

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-2-1	事業名	札幌市立大学大学院設置支援事業				
担当	市民まちづくり局企画部企画課 池田 211-2192						
全体計画							
事業内容	・札幌市立大学の設置・運営を行っている公立大学法人札幌市立大学においては、高度化・複雑化する社会に対応し、知識基盤社会において活躍しうる高度専門職業人や研究者を養成するため、また、大学院における高度な教育研究と知的資源を最大限活用し、地域の産業やまちづくりへの貢献を果たすため、大学院を設置することを予定している。 ・札幌市としては、公立大学法人札幌市立大学を支援する立場にあることから、この大学院の設置に当たって必要となる施設・設備の整備等に係る経費、同法人の中期目標の変更等の支援を行う。 大学院設置時期:平成22年4月			<年度別の事業内容>			
				<平成20年度> ・大学院実施計画(大学院設置認可申請書案)作成 ・施設・設備基本設計及び実施設計 <平成21年度> ・施設・設備整備 ・公立大学法人札幌市立大学中期目標変更手続(議会議決事項) ・公立大学法人札幌市立大学中期計画変更手続(市長認可事項) ・文部科学省へ大学院設置認可申請 ・文部科学省から大学院設置認可 ・第1回入学者選抜試験実施 <平成22年度> ・大学院設置(4月1日)			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	・公立大学法人札幌市立大学においては、平成19年度に大学院設置に関して、設置の趣旨や教育・研究理念、人材育成の考え方や教育目標等を内容とする「札幌市立大学大学院基本構想」を作成した。(これに係る経費は計上していない。)			施設整備費補助金事業(80,000千円) ・施設・設備基本設計及び実施設計等(芸術の森、桑園) ・造成費(芸術の森) その他(16,000千円) ・大学院実施計画(大学院設置認可申請書案)作成			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
大学院設置		-	-	検討	着手	設置	設置
民間企業等からの受託研究数の増		-	-	-	-	15件	15件
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 ・札幌市立大学の設置準備を行っていた際に、大学院についても随時市民意見を募集していた。この意見については、大学院を設置する公立大学法人において参考にしていくこととなる。 企業等との連携・協働 [資金協力] 本事業の実施により、企業や病院等に対してより高度な専門性を持った人材を供給することが出来る。また、企業等からの資金協力による研究活動等が活性化することにより、札幌市立大学が「知と創造の拠点」として、さまざまな地域の資産・資源を活用・開発し、新たな価値を見出すことが出来る。 [人材協力] 大学院教員を企業のセミナー講師として派遣することにより、より高度な専門職支援を行うことが出来る。 [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・公立大学法人札幌市立大学では、大学としての地域貢献を果たすため市民向けの公開講座の企画・実施や、専門職業人の継続教育等への需要に応えるプログラム開発に取り組んでいるが、大学院では、より高度な需要に応えることが可能となる。							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		1-2-1		事業名	札幌市立大学大学院設置支援事業		
評価(成果)				課題			
<p>・公立大学法人札幌市立大学が作成した「札幌市立大学大学院基本構想」に基づき、平成20年度予算要求を行い、設計費等を計上した。</p> <p>・平成20年度はこの基本構想及び施設整備費補助金に基づき、カリキュラムや教員組織等について決定するとともに、施設の基本設計・実施設計を進め、大学院設置認可に備えることができる。</p>				<p>・大学院設置に当たり、公立大学法人が作成した基本構想と札幌市の予算査定において隔たりがあった定員について早急に調整し、基本計画に盛り込ませる必要がある。</p> <p>・また、平成20年5月の大学院設置認可申請の際には、大学院の分野に応じた研究指導教員(マル合教員)の判定を受ける必要があることから、基本計画において大学院の教育研究の内容を早急に決定させ、法人において大学院設置に必要な教員の確保を行っていく必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>・札幌市立大学大学院は看護及びデザインに関する修士課程を平成22年度に開設するが、引き続き博士後期課程の設置に向けた検討を進め、平成24年春の開設を目指す。なお、平成20年度以降の大学院整備スケジュールは以下のとおり。</p> <p>&lt;平成20年度(設置認可申請前年度)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院実施計画策定(大学院設置認可申請書原案作成)</li> <li>・文部科学省事前協議開始</li> <li>・施設・設備基本設計及び実施設計</li> <li>・公立大学法人札幌市立大学中期目標変更(議決)</li> <li>・公立大学法人札幌市立大学中期計画変更認可</li> </ul> <p>&lt;平成21年度(申請年度)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設工事着手</li> <li>・大学院設置認可申請</li> <li>・入学者選抜試験実施</li> </ul> <p>&lt;平成22年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院(修士課程)開設</li> </ul>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	-	-	-	-	-	
	財源内訳	国・道支出金					
		市債					
		その他					
予算	事業費	0	96,000	-	-	96,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	56,000			56,000
		その他	0	0			0
実績	事業費	0	-	-	-	0	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)					-
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
<p>(全体) 新まちづくり計画策定時において、大学院の事業規模等が確定できなかったため、事業費は - となっている。</p> <p>[19年度]</p> <p>[20年度] 基本設計・実施設計費(41,000千円)、造成費(39,000千円)、設置認可申請関係費(16,000千円)</p>							